

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,711	2,783	11,396
経常利益 (百万円)	136	65	477
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	87	32	328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	226	167	1,323
純資産額 (百万円)	6,192	7,071	7,307
総資産額 (百万円)	13,132	13,669	13,934
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.82	2.89	29.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	7.59	2.79	28.38
自己資本比率 (%)	45.1	49.5	50.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では堅調な個人消費に支えられ、企業業績も拡大し、雇用も増加しております。欧州では、ギリシャ経済に不安定要素はあるものの、ドイツを中心に景気回復が進んでおります。一方、アジアにおいては、中国の経済成長ペースの低下に伴い、総じて景気に勢いを欠く状況です。

我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により、企業収益・雇用・個人所得に改善が見られ、株高・円安・原油安も継続し、景気は緩やかながら回復傾向にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては国内販売が前年同期並みにとどまるなか海外販売が増加し、売上高は27億83百万円（前年同期比71百万円、2.7%増）となりました。営業利益は減価償却負担の増加が大きく、32百万円（前年同期比80百万円、71.0%減）、経常利益は為替差益の増加により、65百万円（前年同期比70百万円、51.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同期比54百万円、62.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、136億69百万円となりました。これは主に上場株式の時価下落により投資有価証券が3億1百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し65億97百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した一方、短期借入金が増加し、賞与引当金が増加し、未払金が増加し、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債が1億2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し70億71百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から49.5%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,710	-	871,500	-	435,622

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 495,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,115,000	11,115	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,115	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地	495,000	-	495,000	4.23
計	-	495,000	-	495,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,218,244	1,447,669
受取手形及び売掛金	4,294,952	4,112,805
商品及び製品	561,993	542,498
仕掛品	91,997	82,992
原材料及び貯蔵品	241,755	253,922
その他	108,666	161,465
貸倒引当金	3,274	2,964
流動資産合計	6,514,335	6,598,389
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,130,443	1,116,728
機械装置及び運搬具(純額)	2,388,890	2,297,191
土地及び鉱山用土地	571,887	571,887
建設仮勘定	93,440	148,434
その他(純額)	45,916	46,419
有形固定資産合計	4,230,578	4,180,661
<b>無形固定資産</b>	50,738	50,380
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,766,354	2,465,089
投資不動産(純額)	242,488	242,035
その他	136,406	139,568
貸倒引当金	6,820	6,815
投資その他の資産合計	3,138,429	2,839,878
固定資産合計	7,419,746	7,070,920
<b>資産合計</b>	13,934,081	13,669,309
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,868,675	1,873,804
短期借入金	665,523	616,621
未払金	507,020	413,409
未払法人税等	39,990	7,299
賞与引当金	176,500	82,750
役員賞与引当金	7,139	-
その他	144,096	199,357
流動負債合計	3,408,946	3,193,243
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,419,126	1,702,019
退職給付に係る負債	591,419	607,235
その他	707,422	595,396
固定負債合計	3,217,968	3,404,651
<b>負債合計</b>	6,626,914	6,597,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	4,170,564	4,135,686
自己株式	78,824	78,858
株主資本合計	5,398,862	5,363,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505,259	1,300,619
為替換算調整勘定	96,174	96,453
その他の包括利益累計額合計	1,601,434	1,397,072
新株予約権	44,063	44,063
非支配株主持分	262,807	266,328
純資産合計	7,307,167	7,071,414
負債純資産合計	13,934,081	13,669,309

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,711,135	2,783,038
売上原価	2,129,278	2,294,048
売上総利益	581,857	488,990
販売費及び一般管理費	467,982	456,001
営業利益	113,875	32,988
営業外収益		
受取利息	227	207
受取配当金	13,125	14,245
不動産賃貸料	15,683	15,725
為替差益	-	4,608
その他	8,528	3,289
営業外収益合計	37,565	38,075
営業外費用		
支払利息	4,296	3,610
デリバティブ評価損	3,094	572
為替差損	6,334	-
その他	1,459	1,369
営業外費用合計	15,184	5,552
経常利益	136,255	65,511
特別利益		
固定資産売却益	-	323
特別利益合計	-	323
特別損失		
固定資産処分損	3,793	2,759
特別損失合計	3,793	2,759
税金等調整前四半期純利益	132,462	63,076
法人税、住民税及び事業税	7,367	2,602
法人税等調整額	36,284	23,746
法人税等合計	43,651	26,349
四半期純利益	88,810	36,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,424	4,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,386	32,408

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	88,810	36,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,904	204,663
為替換算調整勘定	18,012	355
その他の包括利益合計	137,891	204,307
四半期包括利益	226,702	167,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,961	171,952
非支配株主に係る四半期包括利益	2,258	4,371

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	127,962千円	182,255千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,230	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,287	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.82円	2.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	87,386	32,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	87,386	32,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,175	11,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.59円	2.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	331	405
(うち新株予約権(千株))	(331)	(405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

第5回新株予約権

当社は平成27年6月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成27年7月15日に下記のとおり割り当てました。

- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| 1. 新株予約権の目的である株式の種類                       | 当社普通株式                         |
| 2. 新株予約権の目的である株式の数                        | 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株とする |
| 3. 新株予約権の総数                               | 107個                           |
| 4. 新株予約権の行使時の払込金額                         | 1円                             |
| 5. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数<br>並びに割り当てる新株予約権の数 | 当社取締役8名 101個      監査役3名 6個     |
| 6. 新株予約権の割当日                              | 平成27年7月15日                     |
| 7. 新株予約権を行使することができる期間                     | 平成27年7月16日から平成57年7月15日まで       |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

丸尾カルシウム株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。